

いわての地方創生を考える ～折り返し点に立って～



【出席者】(写真：左から)

金内 雅人 様 (株式会社日本政策投資銀行東北復興・成長サポート室長)、小林 清之 様 (株式会社小林精機代表取締役)、林 晶子 様 (株式会社瑞光専務取締役・つなぎ温泉四季亭女将)、今井 潤 様 (岩手大学三陸復興・地域創生推進機構地域創生部門長 教授)、熊谷 俊彦 様 (盛岡市市長公室長)

【司会進行】帷子 利明 (一般財団法人岩手経済研究所副理事長)

司会(帷子) 皆様、お忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。只今より、「いわての地方創生を考える～折り返し点に立って～」というテーマで座談会を開催させていただきます。

ご承知のとおり、国では2014年12月に2015年度から2019年度までの5カ年計画による地方創生に関する総合戦略を策定し、2017年度、ちょうど今年度がその中間年に当たります。この間、地方創生に関しては様々な動きがありました。折り返し点を迎え、今ひとつ地方創生の進捗状況が具体的に見えてこないのではないか、といった問題意識から、今回の座談会を企画しました。

本日は、各界を代表する皆さんにお集まりいただきましたので、これまでの地方創生に関するいろいろな動きについてお話いただくとともに、今後の地方創生に対してご提言あるいはご意見があれば、忌憚のないところをお話いただければと思います。

最初に、出席者の皆さんにそれぞれの地方創生にかかわっている部分も含めまして自己紹介をお願いしたいと思います。

では、小林精機の小林社長さんからお願います。

小林 小林精機の小林と申します。

当社は戦後間もなく、亡くなった先代の社長



小林 清之 様
株式会社小林精機 代表取締役

が盛岡の志家神明町、現在バスセンター跡地と
なっている場所で事業を始めました。その後、
昭和35年にバスセンターができるということ
で山王町に移転し昭和63年まで商売を続けていま
しましたが、狭くなり、平成元年に滝沢の大崎に移
りました。その後、そこも手狭になったもので
すから、5年前に盛岡西リサーチパークに移転
し現在に至っております。
業務内容は、様々な業界の精密機械の部品の
加工を行っており、社員110名ほどを抱えて
毎日忙しくやっております。
地方創生ということですが、私の場合では、
とにかく今の自分の商売、会社をきちんと維持
していくことが第一です。それから、社員も大

分増えてきておりますが、1人でも2人でも社
員を増やせるような企業になっていきたいと
思っております。

司会 次に岩手大学の今井先生、お願いします。

今井 私は現在、岩手大学の三陸復興・地域創
生推進機構というところの地域創生部門の部門
長をしております。「地域創生部門」というこ
とで、そのまま本日のテーマにもなるのですが、
もともと私は研究者として岩手大学に来まし
て、平成14年から産学官連携の仕事をしており
ます。それ以外にも、NPOですとか、岩手ネッ
トワークシステム（INS）という産学官連携
組織の事務局も担当しております。

東日本大震災以降、岩手大学では三陸復興機
構を立ち上げまして、私もその中で様々な活動
をしてまいりました。その後、国の復興予算がな
くなることになったので、昨年度初めごろに、
学長の岩渕の発案により、復興事業が5年で終
わるわけではないので、復興から地域創生に向
けて大学としてやれるところをどんどん加速し
てやっていきたいと思います。三陸
復興部門と地域創生部門を持った三陸復興・地
域創生機構を立ち上げた次第です。

三陸復興部門には、三陸復興機構としてそれ
まで様々な活動をしてきた10班ほどのグルー
プがあり、地域創生部門は、今までの産学連携を
主体としながら、そこを連携しつつ新しい地域



今井 潤 様
岩手大学 三陸復興・地域創生推進機構
地域創生部門長 教授

創生を考えるとという取り組みをしています。
本学は400名ほどの教員の組織なので
が、半数以上の250名ほどの教員が学部と兼
務ですが機構にかかわっており、学内でも一番
大きな組織という形になっていきます。

こうした中で、沿岸部では釜石に大きな拠点
があり、そのほか久慈、宮古、大船渡にエクス
テンションセンターが、陸前高田には立教大学
と一緒に設置したグローバルキャンパスがあ
り、大学として新たな地域創生モデルを提案で
きることを目指し活動を行っています。

さらには、地域創生型の人材育成を目指し、
専用の大学院をつくりまして、進むべき方向の
モデルを提案するとともに、それを推し進めて

いけるような人材育成も同時に図るということを目指しています。

しかしこれは非常に難しいところでして、震災復興の知見を教育に取り込んでいくということ、また手探りの部分が多いのですが、従来の大学の普通の人材育成や産学連携による共同研究だけではなく、さらに一歩進めて、地域の活性化のために、地域により強くかかわっていきける人材を育てていくと、一歩二歩前に踏み出しつつある状況です。

司会 次は、盛岡市の熊谷室長にお伺いします。盛岡市も国、県の戦略を受けて「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をおつくりになつていらっしゃるようですが。



熊谷 俊彦 様
盛岡市 市長公室長

熊谷 盛岡市の市長公室長を務めております熊谷俊彦です。現在、盛岡市の地方創生の取り組み全般の総合調整を担当しております。

地方創生は、やはり人口減少社会に対してどう対応していくかということがスタートであろうかと思っておりますので、盛岡市の人口動態についてははじめにお話いたします。

人口動態には社会動態と自然動態の2つがあります。まず社会動態ですが、盛岡は専門学校も含めて学生が非常に多い街です。したがって、高校を卒業する年齢層で見ると、県内の市町村と秋田県、青森県からの転入者の増加の影響により転入超過となり、人口が増えてきます。その年代が卒業すると仙台や東京への転出者の増加の影響により逆に転出超過になってしまっているという状況があります。これはとりもなおさず、質と量両面からの雇用の問題といったあたりに一つの大きな問題があると認識しております。

次に自然動態ですが、盛岡は、合計特殊出生率が全国平均に比べて低くなつていて、平成27年で見ると、全国平均が1・45ですが盛岡市は1・38で、全48市の中核市でも低い傾向にあります。具体的には、今年の成人のつどいでは、2800人程が対象になりますが、平成27年では、1年間に生まれた子どもは2400人を切っていますので、20年間で生まれる子どもの

数が約1.4割減っている状況にあります。こちらにも非常に大変な問題と認識しており、安心して産み育てられる環境をどうつくっていくかが行政に課せられた大きな使命ということで今、一生懸命取り組んでおります。

このような現状ですので、行政とすれば、人口減少時代に対して具体的に対策を打つことによって、将来にわたって持続可能な都市をどうつくっていくかが一番の大きな問題かと思っております。

司会 次に、日本政策投資銀行の金内室長にお願いします。

金内 日本政策投資銀行（DBJ）の金内です。私は東北出身、山形県鶴岡市生まれです。勤務は現在仙台ですので、今日のメンバーの中では、唯一、盛岡地区の住民でないということで、外から見た視点でいろいろとお話したいと思っております。

私は今、東北復興・成長サポート室という部署にありますが、ここは東日本大震災の直後の4月にできた部署（当初は東北復興支援室）で、DBJにおける東北の復興支援のための部店横断的な組織ということで立ち上げました。

震災後5年間の国の集中復興期間においては、主に復興支援ということで、岩手銀行、七十七銀行、東邦銀行の被災3県の地方銀行等とDBJが連携し、「東日本大震災復興ファンド」を



金内 雅人 様
株式会社日本政策投資銀行
東北復興・成長サポート室長

組成し、被災企業への集中的な復旧支援を行ってきました。

今はそれもほぼ一巡しまして、昨年、国が復興・創生期間へ移行したのを機に、名称も「東北復興・成長サポート室」に変更し、今後の5年間について、復興だけでなく、成長を牽引するプロジェクトや企業など、そういった方々のサポートに、より軸足を移していこうということ、東北6県全県を担当し業務を行っております。

地方創生という観点から岩手県で関わっている主要なプロジェクトには、「国際リニアコライダー（ILC）」の誘致があります。現在、東北の官民が地域を挙げて取り組んでいます。私も受入体制の支援などのお手伝いをしており

ます。また、岩手県に限らず、東北全体の問題として力を入れているのが、観光・インバウンド振興です。私どもは東北6県を担当していることから、各県の地銀と連携しながら、東北全体の観光振興に資するプロジェクトの支援や調査・情報発信等にも積極的に取り組んでいます。司会 では、最後に四季亭の女将、林専務からお願いします。

林 私は、つなぎ温泉で四季亭という旅館をやっております。来年2月で30年になります。開業時のバブルの一番いいときから比べると、今は大変な時期を迎えています。私は、自分の仕事周りのところでのお話しをさせて頂きたいと思えます。

地方創生と私の関係は、定住人口が増えない中、交流人口が増えることで地域の経済活性化が図られるという点では、旅館という職業も少しは役に立っているのかと思っております。

交流人口が増えれば地域が活性化するのは、昨年の国体で非常に強く実感しました。そして、たくさんさんのコンベンションや学会が開催されれば、お土産も、タクシーも、飲食も、ホテルも旅館も盛り上がりそうです。

手前みそなのですが、実は私もひとつ全国大会を誘致しました。来年の10月ですが、全国商工会議所女性会連合会総会、これは1200（1500）人規模で、女性だけです。私達が手を



林 晶子 様
株式会社瑞光 専務取締役
(つなぎ温泉四季亭女将)

上げた理由はやはり3・11でした。あの時に全国の商工会議所の女性会から大変なご寄附をいただきました。そのお礼を兼ねて、来年の10月で7年半経過する被災地をその方たちに見て頂き、そして被災地の声を聴いて意見を交換するなどのエクスカージョンをしていただくため、今、私たちが自分たちで歩きながら組み立てをしているところです。

大会を開催すると、女性の方たちはお土産を沢山買いますのでかなりの経済効果があるのではないかと期待しているところです。

「地方創生」の捉え方とその効果 〜これまでの政策との違い〜

司会 ひとり皆さんから自己紹介いただきました。これからは、今お話いただいたことも踏まえながらいろいろお伺いしたいのですが、熊谷室長からは盛岡市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についてお話いただきました。「総合戦略」は各市町村のほか国や県も作成していますが、このような施策がどの程度地域に浸透しているのかについてお聞きしたいのですが、小林社長は具体的に補助金などを通じて実感なさっていると伺っております。

小林 おかげさまで地方創生、あるいはものづくり補助金については、平成24年度から28年度まで毎年採択を受けまして、おまえのところが一番多いねと仲間うちからは言われています。それから、平成27年度は地方創生の支援事業資金ということで、まとまったお金を頂戴して、生産設備のほうに充てております。

お話のあったとおり、当社の場合、相当従業員数も増えていきますし、売上が前年比で12%増を超えるぐらいの実績を上げることにつながっているのは事実ですね。

それから企業誘致については、永遠の課題なのかと思うのですが、たとえば今、当時の関

東自動車工業が岩手県に来なかったことを想像しますと、背筋が寒い思いがします。当社は残念ながら、ほとんど自動車には関連していませんが、その分、県外から仕事を持つてくることを考えておりまして、愛知県や広島県からも仕事をいただいている状況です。

自動車業界では関連企業が黙っていてもついてくるという流れがあるかもしれませんが、それ以外の産業は非常に難しいと感じますね。そうすると、今いる企業を逃さないことと、地域の企業を育てていくことを考えなければいけな

いと思います。

育てていくという点では、おこがましい言い方ですが、行政の責任がすごく大きいのではないかと思っています。私なども、盛岡で生まれて盛岡で育った人間ですから、頑張って盛岡に工業団地をつくらうと行政に働きかけたものの、いい結果が得られず、工場拡張計画に賛同してくれた滝沢市に移りました。ですが、盛岡市内で、まだ歯を食いしばって頑張っている企業もあります。切削加工あり、鉄鋼関連あり、溶接あり、2〜3人、あるいは10人ぐらいでやっているところでも、後継者がきちんと継いで同じ場所ですらやっておられます。そういった「後を継ごう」「よし頑張っていこう」という人たちの成長を支援し、もっともっと希望を持てるようなまちをつくっていくことによって、自然に人口も増えてくるのか、あるいは仕事もたくさん流れてくるのではないかと、そうした点では行政の力はやはり相当大きいと思っています。

司会 補助金という仕組みで雇用も広がったというお話がありました。これまでの地域開発を振り返ると、「ふるさと創生」とか「まちづくり」「村おこし」というように、名前はいろいろ変わっても、結果として、箱モノだけつくってあとは何もしないというような批判など、課題を残したりもしました。

金内室長から、金融というお立場で、今まで



のいわゆる地域開発政策と今回のふるさと創生の相違点、あるいは今回の政策の素晴らしい点といった話があればいただきたいのですが。

金内 かつての「ふるさと創生」ですとか、「まちづくり」「村おこし」と、今の地方創生とは時代背景が全然違ってきます。一番違っていると、かつて「ふるさと創生」とか言われていた時代は、まだ人口が増えていた時代だったことです。そして箱モノという点については、大都市から地方圏への所得再分配政策ができていたころの地域政策でした。

今回の地方創生は、人口減少の中でどうやって地方をよくしていくかという話なので、いま小林社長から地場企業の発展というお話がありました。地域自らが人口減少を克服し、雇用をつくっていくか、あるいはいけないという点がかつての地域開発政策との大きな違いであり、特に地方圏においては地域企業ですとか産業が本場に元気でない、地域創生はできないと思っています。

その上で金融面でもかつての地域政策と違う点、かつては「産学官」と言われていたのですが、今回の地域創生は「産学官金」と「金融」も入っていることが大きな違いの一つであると思えます。地域の企業、産業の支援というところで地域金融機関に求められる役割は、今まで以上に大きなものになっていると考えています。

若者・女性の地元への定着

「キャリアアップとマッチング」

司会 小林社長のお話に関連して、地域開発は、当初は企業誘致論というところからスタートしているのですが、国が主導した企業誘致は必ずしも成功せず、大きい負担が地域に残ってしまうという反省もあります。それを踏まえ「内発的発展論」という、地域資源を生かしながら地域を活性化していくことが主流になりつつあり、今回の地方創生にもそういった考え方が一部投影されているという面があるようです。

こうした場合、やはり人材の育成、人づくりの問題がクローズアップされてきます。地域にとつて有用な人材、人をつくっていくということとを岩手大学の岩渕学長も様々なところでお話をなさっておられますので、人材の育成面でのこれまでとの相違点といったようなものについて、今井先生にお話いただきたいと思えます。

今井 難しい課題だと思えます。地域にとつて有用な人材とはどういう人材かという話ですが、大学としての意識というよりも私の意見のほうが強いかもしれませんが、やはり右肩上がりの経済はもう終わっていて人口減少とか今までなかった社会問題が大きくなっており、そこに対してどうかかわっていくかということだ

と思えます。つまり、行政にしても、大学にしても、企業にしても、今までの延長線上に答えはないことを理解して、今までのものを壊してでもいいから新しいものにチャレンジしていくという、いわゆるイノベーション人材の輩出を探っていく必要がある、そういう人たちが地域にだけだけいるかが、ものすごく地域創生の要になっていくと思えます。

特に、一番重要なのは、行政の中にそういう人たちがどれくらいいるかということ、ものすごく変わってきます。大変失礼な言い方かもしれませんが、行政の場合は失敗が許されなような組織ですから、計画をつくって、評価をしていくことはものすごく大切ですが、これは今までの延長線上のもので、そこから新しいものや全く違う方向性を打ち出すというのは難しく、新しいものを探していくためには、失敗を覚悟してチャレンジしていくことが必要だと思っています。そこを打破していけるような破壊力があるような人材を育てていかないと、なかなか難しい状況になっていくのではないかと考えます。

そこで、大学としても、「COC+」という地方創生推進事業の中などで、学生が地域に入って課題を探り、小さな課題ですが解決に向けて自ら取り組む課題解決型学習(PBL)を実践し、その学びの過程で「自分が変わるこ

によって社会が少しでも変わっていく。いい方向に行く」ということを体験しています。今の子たちは、本当に自己肯定感のすごく少ない子が多いので、それをちよつとでもトレーニングして、自分でも「何か変えられる」「貢献できる」と実感し、「地域に対して何かできる」と思えば、彼らは地域に残ります。

そして彼らは、あまり収入を気にしていません。給料が幾ら違うとかということよりも、「自分が本当に必要とされているかどうか」ということのほうを本当にまじめに話しているのです。そういう優秀な子たちもある割合でいるので、その割合をどんどん増やしていくようなことをやっていきたいと思っています。

司会 さきほど熊谷室長から社会減、自然減のお話がありました。岩手県の場合は、特に社会減の場合、全国の有効求人倍率が高いと社会減(流出)がかなり多く、有効求人倍率がある程度全国に追いつくと、それほど流出していないといった傾向があるようです。最近の有効求人倍率を見ますと、今年の4月は全国も岩手県もともに1・4倍台ということで、社会増減の改善は可能だとの見方もありますが、盛岡市ではどのようにお考えでしょうか。

熊谷 有効求人倍率との関係は、おっしゃるとおりだと思います。ただ問題は、有効求人倍率の前身でして、トータルの1・4という数字を

見るだけでなく、職種ごとにどうなのか。特に今、震災復興需要等で結構高くなっている面もありますし、事務職は1を切っているなど、その辺りを見ていかなければと思っています。

それから、新卒者の就職の動きのなかで、特に盛岡広域で考えなければいけないのが、文科系の大学卒業生の地元定着率はそこそこで、5割以上だったかと思うのですが、理科系が低くなっています。盛岡の場合、文科系ですと官庁街があり公務員あるいは教員、あるいは金融機関等がありますが、大卒の理工系の学生がその



まま残って研究あるいは先端産業に従事するという部分はそう多くないという事情もあると思います。

あともうひとつ、先ほど、学生が卒業した後に仙台とか東京に行くという話をしました。こうした社会増減の傾向は平成27年の国勢調査においても、基本的にはマイナスなのですが、マイナスの幅が22年調査に比べてぐっと縮小しています。これが何なのか、震災復興の関係なのかいろいろありますが、理科系の問題を含め分析を進めて、有効求人倍率との相関関係のあたりがある程度検証できれば、それを政策に反映できるのではないかと考えているところです。

司会 岩手大学の小野寺先生も、COC+に関連して、岩手県の場合の大学生の県内就職率は、平成26年は22年に比べるとかなり高くなってきていると述べています。ただ、残念ながら、就職して3年以内に離職する割合が4割を超えているということで、これは全国平均の3割強を10ポイント以上も上回っているということと、むしろここが問題ではないかという指摘もしています。

熊谷 そうですね。3年以内の離職率が4割以上というのは、私とすると結構ショックな数字で、なぜ、どういう理由で離職に至ったかを何らかの手段で把握していかないと、3年以内の離職率の40数%は改善できないと考えてい

ます。

司会 新卒者の離職の話が出ましたが、今井先生、大学の中の状況は、いかがでしょうか。

今井 新卒者の早期離職ですが、確かに3割、4割辞めるのですが、彼らの特徴としては、次を決めないで辞めます。履歴書に空白ができることの重要性を全然理解しないで、気軽に辞めていく子が多いので、本当に困っているところでは、

それと、問題なのは、企業の情報をネット等で調べるのですが、業界を研究することもなく、ただ漫然と調べて、たまたま目についたところに行くというケースが多い。そこで仕事をすることによって、自分がどうなるかまではあまり考えない場合が多いですね。

そういう意味では、大学としては、地元これだけいろいろおもしろい企業があるよということや学生の間に知ってもらうことがすごく大切で、岩手に仕事がないわけではなく、たまたま今の選択肢としては違うかもしれないけれども、もしかしたら将来の選択肢になるかもしれないというところを理解して卒業してもらうことがすごく大切だろうと思っています。

司会 林専務はいかがですか。「おもてなし」など、接客応対等の教育やサービス精神の涵養といった面では、いろいろとご苦労がおりないのではないかと思います。

林 30年間商売をしていて世の中の変化に驚いています。

今回の「まち・ひと・しごと」ではキーワードは「若者」と「女性」だと思います。岩手県でも「いわてで働こう推進協議会」が発足しました。若者と女性の活躍に期待が集まっています。

先程、イノベーション人材を育てるといふ今井先生のお話がありましたが、私共の業種では偏差値が高く、高学歴の人より、むしろ「岩手に残りたい」「都会よりも地元で地道に働きたい」という素朴な若者や女性の方が粘り強く働いてくれることが分かっています。そういう人材が定着してくれるよう我々も働き方改革を進めなければいけないと痛感しています。これまでは「ノーと言わないおもてなし」が一番だと思ってきましたが、昨今の人手不足や環境の変化により、勇気を持ってお客様に「ノー」を言う場面も出てきました。改革を進める為にはお客様のご理解も不可欠と感じています。

Uターン、中高年人材の活用による 地域・企業の活性化

司会 熊谷室長からは若者の活躍、林専務からは女性の活躍という面からのお話でしたが、女性や若者の問題のほかにも、たとえば学校を出て中央に行った後、都会でリストラに遭う、あ

るいは両親の介護のためやむを得ず仕事を辞めて地方に帰ってこなければならぬ。ところが、戻ってきて、なかなか就職口がない、仕事が見つからないということが大きい問題になっています。小林社長のところでは、雇用面ではいろいろ工夫なさっているようですが。

小林 当社にも岩手大学OBがいますが、今のお話の通り、みんな帰ってきた連中です。6名おります。彼らも工学部を卒業してその後帰ってきて働く場所がない。それで来てくれたんです。どこかで経験を積んで、ある程度の知識を備えて帰ってくるわけですから、本当に助かります。

その帰ってきた理由というのが、先ほどお話があったように家庭の事情が結構大きいのですが、最近の面接では、個人情報関係で何を聞いてはだめ、かにを聞いてはだめ、何の本を読んでいるか聞くのもだめ、作文を書かせてもだめと「ダメ項目」が14ぐらいあるんです。つまり、「あなたは何で帰ってきたのか」という細かいところまで聞けるような状況ではなくなってきています。そうすると、何もわからないような状況の中で人を採用していかなければならぬという難しさが、今後出てくるだろうなど危惧しています。

人の採用を振り返ってみますと、平成のバブル景気の時に当社の滝沢への移転拡張が遅れ、

受注拡大が出来ず、営業面で他社と比較してスタートラインで3〜4年も遅れていました。当時、岩手県に進出してきた発注企業の仕事はみんな他社に持っていかれ、回ってくる仕事がない。そこでいろいろ考え、先代の社長がやってきた、多品種少量の、みんなが嫌がるような仕事を、原点に立ち返ってやって行こうと決めました。

そうになると、受注数量は少ない一方、点数がものすごく多くなるので、その管理をどうやっていくか、いちいち帳簿で管理などできないような困った状況の中で、盛岡一高、東北大学工学部を終わって、松下電器の本社に勤め課長までやった人間が、うちの山王町の小さな工場のドアをトントンとたたいてくれたんです。盛岡にUターンしたいと面接に来てくれたんです。大手の課長までやった人間が、何で辞めてきたんだろうと、みんな不審がって、どこも不採用だったらしいのです。

面接の途中で、デスクトップのパソコンを見て「社長、これは何に使うんですか」と言うので、多品種少量の仕事を抱え、それだけの点数を管理していくには、これが必要ではないかと思ってるんだと言ったら、「それ全部、私にやらせてください」というので、彼にやらせることにしたんです。そこから県の工業技術センターとか、そういったところに彼の情報が

パーツと伝わっていきました。彼の知識、能力、技術が欲しかったらしいんです。

まさしく中途、46歳ぐらいで入ってきた人間、彼が来たおかげで、うちの会社の運命はすっかり変わりました。一躍注目を浴びるようになり、岩手大学のOBの子どもたちも来て、彼からいろいろ教わって、今まで全く別世界のほうの勉強をしてきたのに、自社のソフトも社内ですぐに育っていく。そういったように、家庭の事情でUターンした中途採用の社員が会社の戦力になっている。新



卒はやはり優秀ないい子どもを採りたいですが、なかなか難しい。中途でうちの門をたたいた人間は、絶対逃さないようにしていこうと考えています。

司会 これだけ日本で高齢化社会が進んでくると、中高年の活用も真剣に考えていかなければならない、非常に重要なテーマになってくると思うのですが、行政面でのサポートについて、熊谷室長にお伺いします。

熊谷 中高年の活用ですね。国では「CCRC構想」というものがありまして、例えば60歳で会社を辞めたとしても、まだまだ元気で、バイタリティーがあつて、それまでの経験や能力、知恵を生かそうといった考え方があります。これから若い人が減っていく中で、地域の産業をどう育てるかとなると、中高年齢の方の戦力も大きいものだと思います。

先ほどから話題になっていますが、中高年齢の方も含めて、Uターンするときの、あるいはJターン、Iターンでもいいのですが、一番の心配事は何かというと、仕事を見つけれられるかどうかというのが圧倒的に多いんです。2番目が住居、3番目が家族の同意と続きますが、やはり一番は仕事があるかどうかということなんです。

そこで、行政としては、自分の持っている能力を生かせる場所を中高年の方にもきちんと情報を伝えて、お互いに「やってほしい」と「や

れる」のマッチング機能をさらにきっちりとして活躍してもらえば、中高年の方が地域の経済の担い手となる可能性が大にあると思っております。

司会 金融としてサポートできるようなことについて、金内室長いかがでしょうか。

金内 これは金融の本業とは少し違うサポートになるのかもしれませんが、金融機関は様々な業界にお取引先がありますので、そのお取引先の経営方針に当たって、どういう人材が足りていないのか、どういう人材を欲しているのかといったことを経営者の方々とお話しする機会があります。その中で、小林社長のお話のように、都市部の大企業等である程度のスキルを積んだ人材が欲しいという地域の企業は、潜在的に多いという印象を強く持っています。

昨年から内閣府では、大都市圏でスキルを積んだ中高年のプロフェッショナル人材を地域の企業とマッチングしようという取組を行っており、その橋渡し役として地域の金融機関がお手伝いさせていただいております。

具体的には、プロフェッショナル人材の拠点が各県にありますので、途中で、特定の分野でのプロフェッショナル人材が欲しいという受け入れに積極的な企業を、そこに私も金融機関がご紹介して、仲介なりマッチング支援をするといったようなことを行っています。企業に

よって本当に人材が足りていないということもありますので、そういったところも活用しながら、人材の受け入れという面でご支援させていただければと思っております。

観光・インバウンドへの期待 交流人口の拡大に向けて

司会 人づくりですとか人材をテーマにひと通りお話をいただきましたが、もう一度、地方の人口減少そのものにスポットを当てていきたいと思えます。先ほど林専務からお話がありましたとおり、地方の人口減少を補充するために観光等の交流人口を増やすことは非常に重要ですが、岩手県の数字をみますと一昨年の平成27年の観光入込客数は2899万人ということで、平成22年、震災前の水準を超える数字となっています。

また、インバウンドについてはこちらは昨年の実績ですが、12万8310人ということに対して前年比120・7%で、全国を上回る伸び率になっています。一方、東北では71万9000人と、実数では全国のわずか1%という数字も示されています。

先ほど会議の誘致の話もありましたが、観光客をさらに増やす、あるいはインバウンドといったものをもっと増やすことについて方向性

みたいなもので何かお考えがあればお聞きしたいのですが、改めて林専務でしょうか。

林 熱海の話になりますが、宿泊客が一時大幅に減少していたのですが、ここ数年はV字回復して、一時の500万人には届かないまでも300万人まで回復したとのことです。その大きな理由は、マスコミへの露出だそうです。官民一体となり努力したことにより、若い女性にも人気が出たと聞きました。しかしながら、熱海の人口自体は減っていて、宿の数も依然減少傾向との事です。交流人口が増えただけでは問題は解決しないと気付かされました。

インバウンドですが、ここ1〜2年で青森県の外国人観光客数が岩手県を追い抜きました。数年に渡り辛抱強く台湾でのマスコミの露出を続けていたことが一因かもしれません。これからはタイやベトナムからのお客様にも期待しています。そう言えば、東北観光推進機構と東北六県が作成した「東北の秋」と「東北の冬」のPR動画がユーチューブ上で大好評です。外国人、特に四季の無い東南アジアでの視聴が増えているそうです。岩手県として、又、東北六県として官民一体となって粘り強くプロモーションを展開することにより東北に魅せられて、多くの外国人が訪れてくれると嬉しいと思います。それに伴い、パンフレット等の多言語化にも行政のお力をお願いしたいと思います。平泉は

世界文化遺産ということもあって、多言語の立派なパンフレットがあり、観光客へ自信を持ってお渡ししております。盛岡市や他の市町村も同じようにご準備頂けるとありがたいです。

また、私どもが加盟しているつなぎ温泉観光協会では各施設に岩手県の「インバウンド用環境整備補助金」の活用を呼び掛けています。一昨年はWi・Fi環境の整備、昨年はトイレの洋式化を実現しました。今年は温泉内の数か所のサインの多言語化をする予定です。50%の補助金なので残りの50%は各施設の負担ですが、この補助金は大変ありがたく活用させて頂いております。

熊谷 パンフレットの件については承りました。インバウンドによる交流人口の増加は地域経済が潤うことにつながりますので、ターゲットをしっかりと定めてやるのが大事かと思っております。

その点で林専務からのお話にもあった台湾と、今年の2月に市長も行ったのですが、タイは今後大きなマーケットになるだろうと思っております。この9月には東北6市連携タイ・プロモーションを実施し、その後、現地でのフェア等も予定していますので、こういったところから海外の入込みを増やしていきたいと思っております。

司会 留学生の存在は日本のファンを増やすこ

とでは重要だと思えますが、岩手大学は留学生の方は何人ぐらいいらっしゃいますか。

今井 200人ぐらいいますが、中国が多いですね。タイの留学生には、観光客でタイの方がいらっしやったときに、お手伝いさせていただきます。

司会 そういう方々は、卒業すると母国に帰られて就職するわけですか。

今井 必ずしもそうでもないです。岩手県の場合、県の留学生の就職支援団体がありますが、そのおかげで、県内企業に就職する留学生も結



構います。留学生の場合、特に中国系の方を中心に永久就職はあまり考えていませんので、3年とか5年とかのスパンで勤めて、また本国に戻ったり、別のところに行ったり、大学に再度入ったりというキャリアパスを考えています。彼らを有効に使うことは、インバウンド対策ですごくいいことだと思います。

司会 そうですね。金内室長は東北のインバウンドについてはどのようにお考えですか。

金内 岩手県に限らず東北全体に言えるのですが、歴史とか、文化とか、食材とか、素材は非常に魅力的でポテンシャルがあると思うので、インバウンドとしての今後の伸びしろは大きいと思っております。ただ問題は、非常に認知度が低く、特に岩手の認知度が低いのが大きな問題です。

私どもDBJでは毎年「東北インバウンド意向調査」を行っています。これまで5回の調査を実施しましたが、最新の28年度調査ではアジア8地域に欧米豪も加えた約6000人強のモニターにご協力いただき、かなり定点観測していますので傾向がすくく分かります。これによりますと岩手県は、とにかく認知度が低いのが問題でして、平泉とか花巻とか、非常に魅力的な観光地は抱えているのですが、認知度が12.7%で、東北6県の中でも2番目の低さになっています。北海道だと65%の人が知っています。

青森は20%、仙台ですと22%なのですが、岩手はその約半分です。加えて訪問意欲、「行ってみたいかどうか」を聞きますと2・3%。ほとんど良さがわかってもらっていないのではないかと、というくらいの水準です。岩手県は東北6県の中で、最低の数字になっていました。

ですから、認知度でも、訪問意欲でも、なかなか岩手の良さがわかってもらっていないというの、まずひとつ大きな問題であると思えます。ここを、岩手県、盛岡市単独だけではないなか厳しいということで、今、東北全体で広域観光を推進してこうという動きが出てきています。北海道新幹線が開業した北海道（道南）、青森県との連携や、仙台空港の民営化によりLCC等の国際定期便も増えましたので、仙台空港経由で来訪したインバウンド客を東北全体に誘客させようといった取組み等です。

どの地域も広域的に観光連携しながらやっていかないとなかなか厳しいのではないかと思っ
ていますが、特に認知度が低い東北においては、広域観光連携の必要性が大きいのではないかと考えます。

そのほか、東北の弱さとしては、先ほど林さんからつなぎ温泉での取り組みのお話がありました
すが、Wi・Fiの整備率が非常に低く、岩手県ですとホテルは47%整備されており、宮城県に次ぐ高水準なのですが、旅館はまだ33%し

かなか整備が必要です。また、2次交通が非常に弱いということが今回の調査結果からも出て
いまして、駅や空港からのバス、タクシーの利便性ですとか、これも先ほどお話のあったパン
フレットなどの多言語表記が非常に弱いのが東
北の特徴です。

何度も地方訪問した経験者が、特に不満と
思っているのは、東北の場合、他地域に比べて
交通アクセスとWi・Fiについての不満が大
きいという結果も出ており、しっかりと改善し
ていく余地があるのではないかと思っています。

金融機関としても、それぞれの県の地銀がば
らばらでやっていくということではなく、東北
の広域観光に資する分野については連携して
やっていくということ、東北6県の第一地
銀6行と私どもDBJで、今年の3月に「東北
観光金融ネットワーク」というものを締結しま
した。交通アクセスの問題ですとか、いろいろ
な観光振興に係るプロジェクトは東北6県の金
融機関とDBJで連携しながら協力してやって
いくということ、協調融資等をはじめとし
て観光分野でのいろいろな整備を連携して行う
こととしていきます。

司会 岩手の場合、温泉にしろ、雪にしろ観光
資源は決して北海道に引けをとらないと思いま
すが、東北各県で広域連携する場合、例えば政
策投資銀行には、いわゆる第三者の客観的立場

から各県の利害調整をしてもらうことも金融の
役割としては非常に重要になってくるのではな
いか、という感じがしています。

一極集中是正に向けた地方からの革新

司会 地方創生で今議論されていることで、地
方に仕事をつくることに関して、消費者庁が徳
島に行くとか、文化庁が京都に行くとかという
話がありますが、国の行政機関の地方移転は話
だけで一向に進みません。一方、教育機関につ
いては、山形の慶應義塾大学鶴岡キャンパスで
は、ベンチャーを2つ立ち上げ、雇用を増やす
といった状況が生まれています。

現在のICT社会ということを考慮すれば、
必ずしも都会の周辺にこうした行政機関とか、
あるいは教育研究機関がなくてもいい。実際に、
大都市圏に大学が集中しているのは日本だけな
そうですが、やはりそういった行政とか教育機
関が地方に出ていくことによって、おのずとそ
こに仕事ができる、結果的に地方創生につなが
るといった話もあります。この点について今井先
生はどうお考えですか。

今井 消費者庁とか教育機関が来ることについ
ては、そこに来る人は多くなるので、旅行業で
すとか商店街などは多少はよくなり、税収も上
がるのかもしれませんが、それによって地域と

かわかる仕事ができなくていくというのは、ベンチャーが出来たりとかいう形であれば、そういう効果は出てくるのだと思いますが、単純に、それが地域創生につながるかというのは、私はあまりよく理解できない感じで、本質的な解決にはならないのかなという印象を持ちます。

司会 一極集中の話では対極としてドイツが引き合いに出されますが、ドイツは教育機関だけではなく、国を代表するトップ30社の企業は、実はどこも首都のベルリンに本社を置いておらず、地方に置いています。

また「インダストリー4.0」に代表されるIoTに国を挙げて取り組んでいます。日本においてもAIとかIoTについて、人口減少を補完する将来性という可能性をどう見るといふことがあります。金融機関もフィンテックなど、様々な動きが出てきていますが、金内室長これについてはいかがでしょうか。

金内 ICTとか情報化物流ネットワークがどんどん発達してきているので、地方圏と大都市圏のハンディキャップはかなりなくなってきました。一極集中で企業が東京でなくてはだめというような時代ではないと思っていますし、先ほどの鶴岡の慶應義塾大学の先端生命科学研究所でのベンチャー企業設立は、魅力ある仕事。地方に創出できれば大都市圏も地方圏も関係ないということをもっと具現化している好例かと思

います。

まさに時代も変わってきているわけで、地方で立地するハンディミたいなものはもはや昔の話で、むしろ、支援を受ける自治体や投資家との距離が非常に近いか、生活面でのコストが安いとか、地方で起業するメリットを活かしていくべきだと思います。ICTをはじめ情報化のグローバルイノベーションが進展している中で、鶴岡の慶應義塾大学先端生命科学研究所の取り組みは「大都市圏から地方圏へ」という流れを先取りしたような動きだと思いますが、私はそう



いう流れはもともとと、1社でも2社でもつくっていきけるものと期待しています。鶴岡でできたのですから、盛岡でも可能性はあります。

司会 日本の場合、ものづくりでは確かに技術的には今までもすぐれているという評価があったものの、今は残念ながら地盤沈下し始めているといった分析もあります。この理由はいろいろあると思いますが、例えば大学教育も、どちらかという基礎研究よりは、むしろ、いかに商売に結びつくかに補助金が紐付いているのか、あるいは研究費そのものも減ってきているのが現状です。

さらに一番の問題は、官僚にしても政治家にしても理科系出身者が少なすぎる、先ほど盛岡も理科系の定着率が低いという話がありました。が、欧米では、理科系がそれなりのステータスを持ってキャリアが上がっていく一方、日本はどうしても文科系が中心となる結果、日本のものづくりの地盤沈下につながっているのではないかと話もあります。今井先生はこの辺を含めてどのようにお考えでしょうか。

今井 まさに今の理科離れの一番の原因はそこではないかという話もあって、政策に対して技術立国であるはずなのに、技術的などころを本当にしっかり理解されている方が少ないというのは実際にあります。

確かに、ものづくり補助金とかがいっぱい出

てきて、支援はするのですが、一時的な補助金で終わってしまい、その後どうつなげていくかという話はなかなかない。一回きりで大きな設備が買えるのはいいのですが、それだけになってしまふ。

今、ものづくりのところで一番問題になっているのは、製品とかサービスに対して一般消費者が求めるものが大分変わってきており、価値観も多様化する一方、スマホでも何でも、要求されるスペック以上の製品ができるようになっていきます。しかし、スマホの新しい製品ができたからといって、それを買えば何か新しいことができるかという点、昔はできたのですが、今は何もできることが増えていません。それよりはソフトのアプリを1個人入れたほうが新しいことができる時代なので、企業側が技術・性能のアップにより提供できる価値をきちんと商品に乗せられていない部分があると思います。

ですから、ソニーの業績が少し回復したのは、ソニー損保の寄与もありますが、「感性を大事にしよう」とみたいな話をだいぶされていて、その商品あるいはサービスにどれだけ感性を付加価値としてつけて提供できるかを、すごく重視したことが要因となっているようです。

そういう意味では、確かに理科系人材というところもすごく重要なのですが、理科系と文科系、さらには芸術系とかデザイン系とか、そう

いう人たちとあわせて新しいものをつくっていくことがより重要になってくると思っています。

司会 企業においてもそうだったことについて理解がない経営者が多いということになると思うのですが、小林社長のところでは、やはりAIとかロボット化という話は何かありますか。

小林 「こんな小さな会社の中でIoTか」とおっしゃるかもわかりませんが、そういった方向性は大変重要と考えています。

IT、IoTと叫ばれ始めた20年前、今まで注文书は封筒で送られてきて、請け書を郵便で送り返していた時代に、「EDI（電子データ交換）」というIT技術による受発注処理に対応できる企業と取引を継続したいと、大手が一斉に言い出した時期がありました。発注側の大量の注文书印刷や郵送の手間、工数をわれわれ受注側の協力で自動化したい、ということなのですが、大量の注文データを受注側で処理する仕組みを持っている企業とそうでない企業、つまりIT技術のあるなしでその後の展開に大きな格差ができました。

何分、多品種少量生産で何十万点の部品点数があり、取引先からの要求、要望がそういったスタイルでこれからもどんどん出てくることを考えると、当社のような中小企業であっても、そのような変化への対応はこれからも大変重要であって、やはり先んじてIoTといったもの

をしつかりと勉強し取り組んでいかなければならないと思っています。

これからの「まち・ひび・つひび」の創生に向けて

司会 ここまで様々な観点から地方創生に關してお話いただきましたが、最後にまとめとしまして、今後の地方創生について、自治体、教育機関、金融機関、産業界、各界における今後の方向性なり要望、意見等を一言ずつお話しただければと思います。

ILCの実現に期待

林 私は、最後はたった一つだけ、先程、金内さんがお話しされたILCが実現するかどうか非常に関心があります。実現した暁には研究者の皆さんとそのご家族が盛岡に住んでくれる事を願っています。それは子供たちに夢を与えたいという意味から。岩手の子供達が刺激を受けて、将来への夢を抱いて生きていけたら素晴らしいと思います。ILCの実現にとっても期待を寄せているところです。

「ひび」と「つひび」にフォーカス

金内 私は、地方創生を実現するためには、魅力ある仕事を創出することが非常に大事

だと思っています。

人口ビジョンを各自治体で作成し、それに基
づいた総合戦略を策定しておられます。出生率
を改善し、首都圏に対する社会減を減らすこと
で人口はこうなりまますと言うのですが、やはり
そういった対策によって人口の減りを少なくし
ても、その受け皿となる雇用がないと「絵に
描いた餅」になりますので、仕事をどうつくっ
ていくのかという観点が非常に大事なのではな
いかと思っています。

先ほど来、離職率の話がありまして、非常に
高いのだなど認識しまして、何かすごく大事な
ポイントではないかということ話を聞いて
思ったのですが、なぜ若者が辞めていくのかと
か、特に盛岡や岩手の場合、なぜ辞める数が多
いのか、なぜ仙台とかに行ってしまうのか、
その辺の原因を追求して、対応を図った上で、
それに対して今回の地方創生のプレーヤーであ
る産学官金が全力投球していくような取り組み
が必要なのではないかと感じました。

産業構造をより強固に

熊谷 今の金内室長のお話にあったとおり、雇
用の創出が一番大きいのではないかと思います。
実は盛岡市は平成29年度、新しい動きとして、
「食と農、ものづくり応援プロジェクト」を3
つあるプロジェクトのひとつに据えました。1

次産業、2次産業をもっと振興し、雇用をつく
らなければいけないという、これまでの活動か
ら痛感した強い思いからです。

盛岡市は第3次産業が80%以上です。人口約
30万人、盛岡広域を入れて45万人ぐらいですが、
人口が2割減るということは、3次産業からす
ると消費者が2割減るということですので非常
に影響が大きいわけです。したがって地域の経
済を守るためには、2次産業と1次産業に力を
つけてもらって、移住型の産業構造をもっと強
くして外貨を獲得する、あるいはインバウンド
でお客さんに来てもらう。そのことによってお
金を落としてもらって、地域経済を循環させる
といったことが必要かと思っております。

あとは、若者の離職については、実は今、調
査しております。去年の秋ぐらいから、盛岡と
いうか岩手県全体の就職3年後離職率が40数%
という実態について、県立大学と一緒になつて
いろいろ研究しているところです。原因をしつ
かりと把握し有効な対策を打っていかなければ
いけないと思っています。

東京一極集中については、盛岡市は中核市で
すが、地方都市がいかに頑張っても、国レベル
で中央官庁の地方移転とか、もっと大胆なこと
をやってもらわないとなかなか止まらないだろ
うと感じています。



(司会) 帷子 利明
当研究所 副理事長

組織・個人に大切な「まじめさ」

今井 地方創生ということで、自らの反省も含
めてなのですが、仕事をつくるということでもメ
インは「産」で「学官金」は支援をする立場だ
という枠組みが今まではあったと思うのです
が、本当は全ての人間が自分のこととして取り
組んでいかないと地方創生は成り立っていきま
せん。ですから、仕事は「担当がかわったから
変わります」とか、お金は「終わったから終わ
ります」とかというレベルで考えていくと、今
までの延長線上でしか動いていかないだろうと
思っています。

そういう意味では、全てのかかわった担当者
が、本当に自らのものとして動ける、どれだけ
の人たちが動けるかが、地方創生が進んでいく

かどうかというところでもすごく大きく変わるのだろうと思っっています。今、「住民参加自治」とか「住民参加のまちづくり」とか言われているのですが、どこもあまりうまくいっていません。ですから、行政はすごく難しいとは思いますが、やはり少し何かの形を変え、変えた形をどうやって取り入れていくか、といったような地方創生を本当に真剣に「ガチ」で議論していく場をつくっていく、そこがものすごく大切で、そこに積極的に組織としても個人としてもかかわっていく、そういった「まじめさ」を進めていけたらいいのではないかと、もつとよく変わるのではないかと思っています。

地域の中小企業を元気に

小林 地方創生は本当に難しいテーマですね。最初に私が申し上げましたように、地方創生の中で自分ができることは何かとなったら、自分の会社をまず間違いなく維持・経営していくことが大事で、それが少しでも大きくなって、少しでも人を多く抱えていけるようになるのが務めではないかと思ひ、なかなか人が集まらない中で、奨学金返還支援制度にも手を上げましたが、そういう企業としての努力が必要だと思います。やはりいい人材を迎えると会社は伸びますから、それぞれの企業がまず努力、頑張ってやっていくことが大事だと思います。

それから、企業誘致も大事ですが、その方法を見直してみるべきではないかと思ひます。私達が入っているリサーチパークも、団地ができたときには研究開発型の企業という入居条件のために区画が埋まらなくて、IoTやAIとかを活用できる今のような状況であれば違います。研究開発型の部署とか受け入れ側が条件をつけて企業を迎えるのは非常に難しいように感じました。

そこで提案なのですが、今、取引先企業で特にも叫ばれているものに事業継続計画いわゆるBCPがあります。

弊社取引先の日立ハイテクノロジーズでは、ドイツのロシユ社に医療装置を納めているのですが、3・11以来、BCPとして茨城の日立から1000キロ離れたところに生産拠点を分散しなさいと言われたそうです。そのとき私も「岩手は絶対大丈夫ですよ。盛岡周辺では、ガラスが割れたなんていうニュースもなかった」と手を上げましたが、1000キロないですわねと言われて、福岡の大牟田に持っていきました。ですが、ILCが岩手という地を選んだことを思えば、地盤の硬い、台風の被害も少ない、自然環境にすぐれた岩手の良いところがあります。これを大いに売り込むことによって、企業は向いてくれるのではないかと思っています。そして、いわゆる中小企業は日本全国に散ら

ばっていますが、政府の方針を見ても、説明を聞いても大企業優先です。とにかく大企業はものすごい利益を上げていますが、その大企業は、売上に貢献したわれわれ中小企業、零細企業の協力に対して利益の分配がなく、いまだにコストダウン要求が続いています。中央の大企業が政府から優遇され、地方から利益を吸い上げて潤っているのです。これでは地方創生も何もあったものじゃない。そういった政策の矛盾点はもう少し国も考えなければいけない。最後に一中小企業の現場で、肌で感じることを述べさせていただきますが、そういった状況です。

司会 最後にそれぞれのお立場から地方創生への思いをお話しいただきました。地方創生の進にあたっては、長期的な観点から、例えば有識者により断続的に評価する枠組みが必要であるとも指摘されていますが、残念ながら実現には至っていません。しかしながら、今話された内容も踏まえてさらにブラッシュアップしていけば、地方創生の動きも一層具体的で身近なものになると感じられます。

もう少しお聞きしたい部分もありますが、時間になりましたのでこの辺で終了させていただきます。

皆さんお忙しい中、本日はありがとうございました。